

県政報告

小島すすむ

2017年新春号
新潟県議会報告
〈新潟市秋葉区〉

発行 小島すすむ事務所
新潟市秋葉区南町9-1
TEL・FAX 0250-25-3400



ごあいさつ

新年のごあいさつを申し上げます。

年末年始は暖冬で雪もなく穏やかな1年の始まりでしたが、1月13日からこの冬最強の寒波で例年の新潟の雪景色となりました。

昨年を振り返れば12年ぶりに知事が交代し、米山知事が就任を致しました。新知事就任後の初めての定例議会でも、人口減少が著しい本県の課題であるU・Iターン政策の拡充を取り上げて質問しました。特に、平成28年度から始まった県内にUターンし、就業した方の奨学金等の返還を支援する「Uターン促進奨学金返還支援事業」の支援対象範囲の拡大を検討する答弁を頂き一歩前進を致しました。

現在、大学生の約半数が何らかの奨学金を借り、借入額の平均は約313万円で奨学金の返還が生活設計に影響を及ぼしている調査結果があります。給付型の奨学金制度が求められているなか、実質的に奨学金給付としての効果もある「Uターン促進奨学金返還支援事業」の拡充に向け、これからも取り組みを行ってまいります。

寒い季節となりましたが、ご健康にはくれぐれもお気を付け下さい。

新潟県議会議員 **小島すすむ**



「秋葉区各地での県政報告会」



- 会 派：民進にいがた
- 常任委員会：産業経済委員会
- 特別委員会：人口減少問題対策特別委員会

12月議会一般質問抜粋

□ 人口減少対策

質問 知事が所信で表明した本県の人口減少対策のうち、特に若年層の社会減に歯止めを掛けるU・Iターン施策として、県が行うもの、国に求めるものとは、具体的にどのようなことを想定しているのか伺う。

答弁 県として取り組むものとしては、県外学生等の県内就職支援や、Uターン転職者への奨学金返還支援、移住者の受入れに向けた市町村支援など、できる限り取り組みを講じる。一方、国に求めるものとしては、地方拠点強化税制の更なる拡充や地方大学の定員増の促進など、国が権限を持つ人の移動に影響を及ぼす制度等において、地方への人の流れを促進する実効性ある施策にスピード感を持って取り組むよう強く働きかける。

質問 Uターン促進奨学金返還支援事業の対象要件は、4年制大学卒業後通算3年以上の就業期間を有するとあり、卒業後の離職率の高い期間とずれがある。また、今後、離職率は下がる予測もあるほか、大卒1年目からを対象にすれば、実質的に奨学金給付としての効果もあることから、現行の要件を卒業後1～3年目も対象とすべきと考えるが所見を伺う。

答弁 提案のような支援対象範囲の拡大は、Uターン促進に一定の効果が見込めるものと考えており、基本的に対象を広げる方向で現行制度の見直しを検討していきたいと考えているが、現行制度の効果検証も踏まえ、来年度、若者の県内就職の促進に資する支援制度のあり方や持続可能な支援制度とするための財源確保を含めた公平かつ効果的な制度設計などの検討を進めたいと考える。

□ ワーク・ライフ・バランスの推進

質問 知事のワーク・ライフ・バランス推進の

考え方に大いに期待するが、現状を見れば依然として男性の長時間労働が伺える。本県のワーク・ライフ・バランス実現に向け、ノー残業デーの設定、年間休日数、年間総実労働時間数など、具体的な数値目標を示し、本県の総実労働時間を削減する取組を推進することが必要と考えるが、現状認識と今後の取組方針を伺う。

答弁 有給休暇の取得率や男性の育児休暇取得率は上昇傾向にあるが、男性の総実労働時間は、過去10年間、大きな変化がみられておらず、労働時間の削減は、ワーク・ライフ・バランスを実現するうえで、引き続き重要な課題である。県としては、今年度創出したイクメン応援宣言企業登録制度を通じ、労働時間の削減など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組む企業を積極的に支援していく。なお、数値目標の設定等については、ノー残業デーの設定、年間休日、年間総実労働時間などについて、努力目標であっても、具体的な数値目標を設定することは重要であると考えているが、一方で各企業の労使の理解が欠かせないことから、まずは公労使が参加する場において意見を伺いたいと考えている。

□ 県内企業の従業員離職防止、新規採用対策

質問 県内中小企業の従業員の離職防止や新規採用に大きな影響のある休暇・休日数の増加について、企業経営者に理解を求め、その実現に向け県が強いリーダーシップを発揮すべきと考えるが所見を伺う。

答弁 休日の多さや休暇の取得しやすさは、就職や離職の際に考慮される重要な要素の一つであると認識している。県としては、県内企業に対して、休暇制度の充実や休日数の増加をはじめ、働きやすい職場環境の整備の重要性を周知するなど、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識啓発を行っていく。

□ 県内中小企業への支援について

質問 従業員が休暇を取得しやすい環境を作るには、企業の経営が安定することが必要である。そのため、中小企業が休日数を増やすためには、県内産業の高付加価値化が欠かせず、産学官の連携や新技術開発、新商品開発、融資制度などといった企業収益向上のための支援が必要と考えるが所見を伺う。

答弁 中小企業において、企業収益が拡大し、経営の安定化が図られることで従業員が休暇を取得しやすい環境づくりにつながることも期待できる。県としては、高い付加価値を生み出す産業構造への転換を進めることで、企業収益の拡大につなげて行きたいと考える。そのため、中小企業を含め、意欲ある県内企業の新たな取り組み支援や、新産業の育成など積極的に取り組んでいく。

□ 教育関連の諸課題について

質問 教職員の長時間労働の是正には、まず教職員個々人の勤務時間の把握、指導が必要であり、勤怠記録、長時間勤務への指導などを学校、市町村教育委員会と県教育委員会が情報共有を図り、連携することで好事例を広く周知していくべきと考えるが所見を伺う。

答弁 県教育委員会では、「最終退勤時刻午後7時」を提示するなど、教職員の多忙化解消に向け、学校や市町村教育委員会とともに取り組んできた。また、多忙化に対する関心の高まりに伴い、個々の出退勤時刻の管理による業務の見直し等の取り組みを強化した。各学校からは、「ノー残業デー」や「学級事務の日」を設定するなど、業務の効率化を図り長時間勤務を改善している例も多数報告されている。今後こうした各学校に参考となる取り組みを広く情報提供するなど、学校や市町村教育委員会と一体となって多忙化解消に取り組んでいく。

質問 県立高校等再編整備計画について、今後の県立高校の統廃合により、地元で高校がなくなり、他市町村の高校に遠距離通学をしなければならない生徒も出ることが予想され、通学時間が延びることはもとより、通学費用が高額になることが懸念されるが、教育委員会としてどのように考えているのか所見を伺う。

答弁 高校の再編整備にあたっては、中学1年生が高校に入学するときの学校・学科のおおよその姿や学校生活をイメージして、自分の進路

を決定できるよう、向こう3年分の計画を示している。計画策定にあたっては、それぞれのエリアの状況を斟酌して、学校・学科のバランスを考えた配置を進め、希望する学校までの通学距離がこれまでと比べ著しく拡大することがないよう配慮しつつ、これからも検討していく。

質問 「県立高校の将来構想」では、6つのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したい、とあるが、具体的な再編整備計画の策定にあたっては、通学の実態をどのように考慮しているのか伺う。

また、通学区域が廃止され、新潟市近郊から市内中心部への通学生徒が増えたほか、宅地開発などで移動した子育て世代の子供たちの高校進学時に、公共交通機関を利用する生徒が増える状況が散見される。通学時の公共交通機関の混雑緩和に向けて、公共交通機関への働きかけが必要と考えるが現状と今後の対応について所見を伺う。

答弁 通勤・通学の利便性向上など地域における利用者の実情に沿った運行体系が確保されるよう、これまでも市町村や経済団体等からの要望内容を取りまとめの上、交通事業者に対し要望活動を行っているところであるが、今後とも、一層利便性の向上に向けて、利用者のきめ細かいニーズに基づいた働きかけを行う。県立高校の再編整備においては、これまでも各高校の入学者の出身別中学校別人数や、生徒の通学手段、所要時間などの状況を精査するとともに、それぞれの地域の交通事情にも配慮しながら計画を策定している。

□ 県発注の公共事業、物品等の契約企業への労働関係法令の遵守について

質問 県が発注する公共事業や物品等の契約においては、受注企業に対し高い法令遵守の企業倫理が求められる。労働関係の法令違反があった企業に対しては、契約の取り消しや受注禁止などの排除措置を取るべきと考えるが所見を伺う。

答弁 県では、法令違反があった企業に対しては、一定の要件に該当する場合、期間を定めて入札等から排除する制度を設けている。労働関係法令違反の企業についても契約相手として不適当と認められる場合は排除することとしている。引き続き制度の適切な運用に努める。

□ 高齢者の運転事故防止対策について

質問 高齢者の運転する車による重大事故は、運転者の認知症が疑われるものや、運動能力や判断力の低下が影響していると報道されている。国でも運転免許の自主返納を推進しているが、進んでいないのが現状である。本県における県内の高齢者事故の現状と免許返納の取組について所見を伺う。

答弁 10月末（平成28年）における高齢者が加害者となった交通事故の発生状況は、発生件数874件、平成27年の同時期に比べ、155件減少し、死者数についても23人で、同じく4人減少している。高齢者の運転免許証の自主返納に向けた取り組みについては、県警ホームページ、各警察署が実施している交通安全講習会など、様々な警察活動において、広く県民へ制度の周知を行っている。また、新たな取り組みとして、日曜日の免許更新の窓口においても運転免許センターで、自主返納を受け付ける窓口を開設した。

質問 運転免許の自主返納が進まない理由は、地方の公共交通がぜい弱で、車なしで生活が成り立たない現状があることも一因と考える。道路交通法の改正により高齢者の免許取消が増えると予想される中、車なしでも生活できる環境整備は喫緊の課題であり、公共交通の充実を進める必要がある。県として今後どのような対策を行っていくのか所見を伺う。

答弁 路線バス等の地域公共交通は運転免許を持たない人にとって、買い物や通院など日常生活に不可欠な「生活インフラ」となっており、高齢者等の移動手段を確保することが重要であると考えます。県としても、引き続き既存路線の運行維持を支援するとともに、効率的で利便性の高い輸送サービスの転換に向け、バス路線の再編やデマンド交通などの新たな手法も柔軟に取り入れ、市町村と連携しながら、地域公共交通の充実に努めて行く。

小島すすむ県議会議員の主な活動

2016年

- 3月27日 小須戸上バイパス開通記念式典
- 3月29日～ 民主にいがた会派視察（島根、佐賀）
- 5月3日 新潟市秋葉区成人式
- 5月12日～ 産業経済委員会視察（十日町、湯沢）
- 5月23日～ 人口減少問題対策特別委員会視察（石川、福井、滋賀、大阪）
- 5月31日 人口減少問題対策特別委員会
- 6月5日 秋葉方面隊消防演習
- 6月7日 国営土地改良事業新津郷阿賀野川左岸地区推進協議会
- 6月7日 新潟県議会6月定例会（6月議会）
- 6月12日 大郷橋架け替え推進協議会総会
- 6月25日 新津商工会議所通常総会
- 7月18日 新津近郷少年野球選手権大会
- 7月19日～ 民進にいがた会派視察（東京、静岡、浜松）
- 8月10日 人口減少問題対策特別委員会
- 9月6日 新潟県議会9月定例会（9月議会）
- 10月1日 手をつなごう愛の大運動会（秋葉体育館）
- 10月4日 新潟県戦没者慰霊祭
- 10月10日 新津近郷朝起き野球選手権大会
- 10月16日 消防団秋葉方面隊第1第2秋季演習

- 10月19日 産業経済委員会視察（南区、胎内市、新発田市）
- 11月6日～ 消防団秋葉方面隊第3第4秋季演習
- 11月6日～ 臨時県議会
- 11月9日～ 全国自治体議会改革推進シンポジウム（三重、愛知）
- 11月18日 新津商工会議所会員大会
- 11月25日 人口減少問題対策特別委員会
- 11月25日 国道403号線整備促進期成同盟会総会
- 12月6日～ 新潟県議会12月定例会（12月議会）
- 12月9日 小島すすむ議員県議会一般質問

2017年

- 1月6日 新津商工会議所新春賀詞交歓会
- 1月15日 秋葉方面隊消防出初式
- 1月19日 人口減少問題対策特別委員会

○議会議事録は、新潟県のホームページから検索できます。
新潟県ホームページ ⇒ 新潟県議会 ⇒ 会議録の検索と閲覧



皆さまのご意見をお寄せください。

◆小島すすむ事務所◆ 〒956-0032 新潟市秋葉区南町9-1
TEL/FAX 0250-25-3400 E-mail info@kojima-susumu.jp
ホームページ http://kojima-susumu.jp face book 「小島すすむ事務所」
自宅 〒956-0806 新潟市秋葉区みそら野2丁目4-12 TEL/FAX 0250-23-0155

*この議会報告の発行には政務活動費を使用しています。